

平成 23 年度

高畠町財務諸表

【基準モデル】



山 形 県 高 畠 町

目 次

1 .	新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要	1
2 .	作成モデル	1
3 .	対象とする会計の範囲	1
4 .	作成基準日	2
5 .	財務4表の相互関係	2
【高畠町の財務4表（普通会計）】		
6 .	貸借対照表（普通会計）	4
7 .	行政コスト計算書（普通会計）	6
8 .	純資産変動計算書（普通会計）	8
9 .	資金収支計算書（普通会計）	10
10 .	財務4表からわかること（主な分析指標）（普通会計）	12
【高畠町の財務4表（単体会計）】		
11 .	貸借対照表（単体会計）	14
12 .	行政コスト計算書（単体会計）	16
13 .	純資産変動計算書（単体会計）	18
14 .	資金収支計算書（単体会計）	20
15 .	財務4表からわかること（主な分析指標）（単体会計）	22

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表(財務4表)整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本町では、この制度に基づく「財務4表」を平成22年度決算から作成しています。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

貸借対照表(BS).....地方公共団体がどのような資産を保有しているのか
Balance Sheet (資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているか(財源調達状況)を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高畠町の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

行政コスト計算書(PL)...1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや
Profit and Loss Statement 各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。

純資産変動計算書(NW)...1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を
Net Worth 差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

資金収支計算書(CF).....1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる
Cash Flow 3つの活動(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて表示します。

2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、総務省は、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した「総務省方式改定モデル」の2種類の作成方法を示しており、本町では、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用しています。

3. 対象とする会計の範囲

本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、一般会計と飲料水供給事業特別会計を合わせた普通会計と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である単体会計（財産区会計を除く）を対象に作成しています。

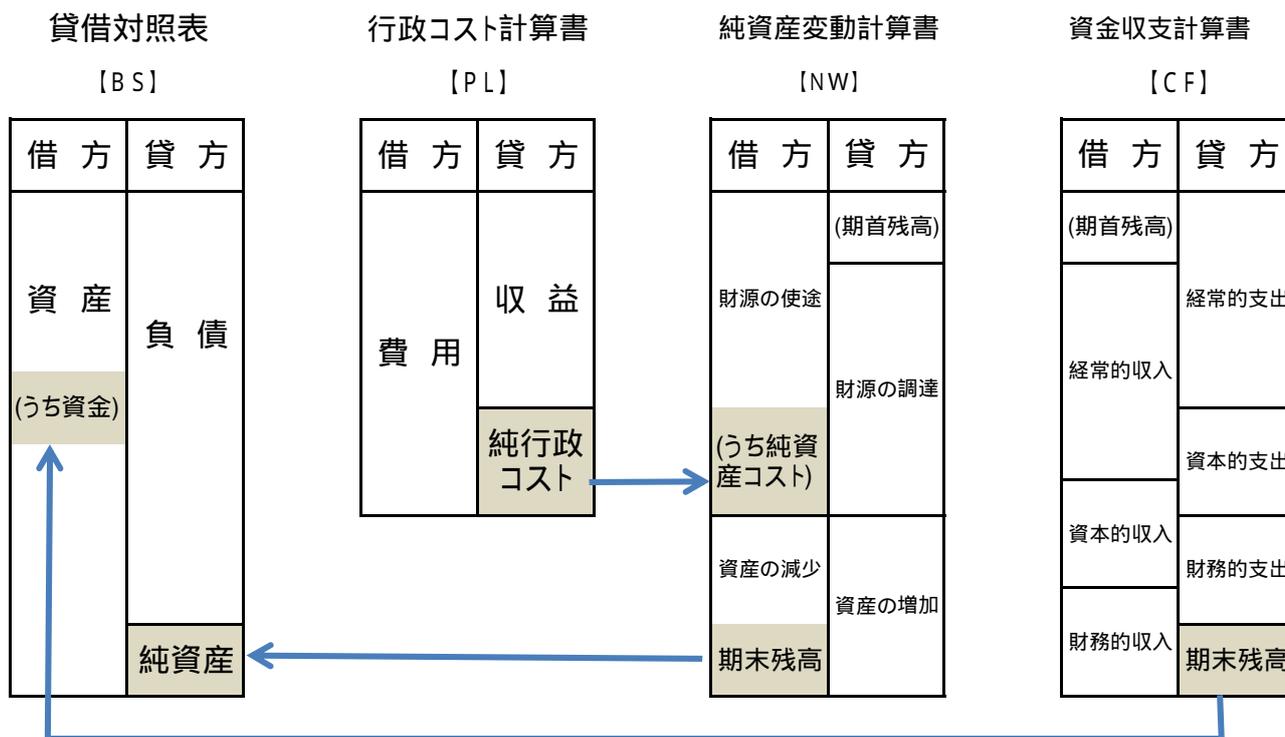
連結会計	単体会計	普通会計	一般会計	飲料水供給事業特別会計
		特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計
			農業集落排水事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	病院事業会計	
連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）				

4. 作成基準日

財務 4 表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 24 年 3 月 31 日としています。

なお、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



【BS】の資産のうち「資金」の金額は、【CF】の期末残高と対応する。

【BS】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは【NW】の期末残高と対応する。

【PL】の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額として計算されるが、これは、【NW】の財源の使途のうち、「純経常費用への財源措置」と対応する。

出典：総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」図3 財務書類4表構成の相互関係より

【高島町の財務4表】

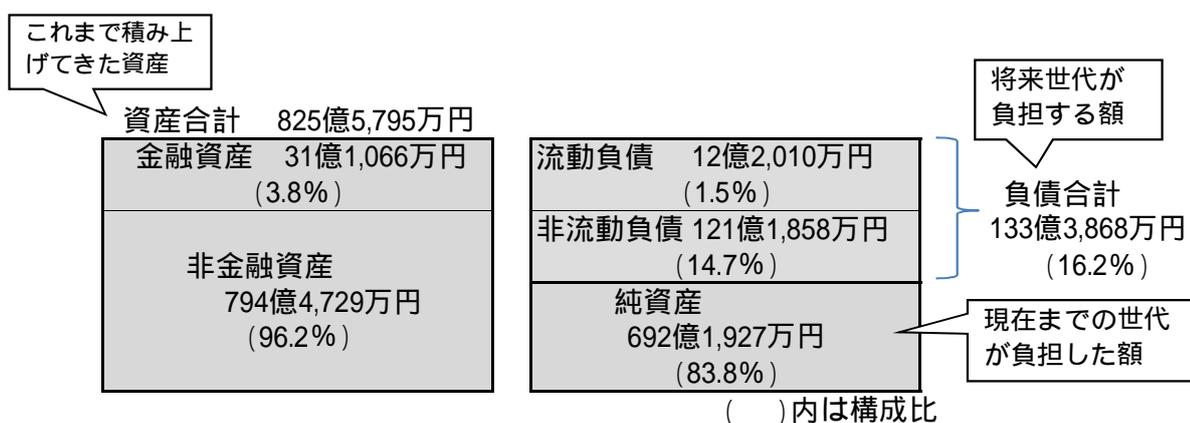
普通会計

6. 貸借対照表(BS) (普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



科目名	平成23年度	平成22年度	増減
【資産の部】			
1. 金融資産	3,110,665	2,697,322	413,343
(1) 資金 現金及び預金	642,102	471,760	170,342
(2) 債権 未収金・貸付金など	206,390	208,162	1,772
(3) 有価証券	3,418	3,481	63
(4) 投資等 出資金・基金など	2,258,755	2,013,919	244,836
2. 非金融資産	79,447,285	80,343,755	896,470
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	37,153,326	35,721,626	1,431,700
有形固定資産	37,066,591	35,574,625	1,491,966
無形固定資産	86,735	147,001	60,266
棚卸資産	0	0	0
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	42,293,959	44,622,129	2,328,170
(3) 繰延資産	0	0	0
資産合計 A (1+2)	82,557,950	83,041,077	483,127
【負債の部】			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	1,220,103	1,178,962	41,141
(1) 公債(短期)	916,406	976,651	60,245
(2) その他	303,697	202,311	101,386
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	12,118,582	12,130,756	12,174
(1) 公債	8,476,141	8,724,496	248,355
(2) 退職給付引当金	2,952,441	2,886,260	66,181
(3) その他	690,000	520,000	170,000
負債合計 B (1+2)	13,338,685	13,309,718	28,967
【純資産の部】			
純資産合計 C (A-B)	69,219,265	69,731,359	512,094
負債・純資産合計 D (B+C=A)	82,557,950	83,041,077	483,127

「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高G」と一致します。

「純資産合計C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高F」と一致します。

概要

・町民1人当たりの資産と負債（人口25,166人 平成24年3月31日現在）

【資産】	328万1千円
【負債】	53万円
【純資産】	275万1千円

普通会計の平成23年度末現在の【資産】の総額は、825億5,795万円、【負債】の総額は133億3,868万5千円となり、資産から負債を引いた【純資産】は692億1,926万5千円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が31億1,066万5千円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が794億4,728万5千円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が12億2,010万3千円、1年超の残存期間がある非流動負債が121億1,858万2千円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が16.2%、純資産が83.8%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成23年度の資産は、前年度に比べて4億8,312万7千円減少しています。資金や投資等の金融資産は4億1,334万3千円増えているものの、公共用財産施設が減価償却により、7億8,343万8千円減少していること等が主な要因です。

また、負債については、短期を含めて公債が3億860万円減少していますが、土地開発公社の損失補償等引当金が1億70,000万円増加していること等により、2,896万7千円増加しています。

この結果、資産の減少が大きいため、純資産は前年度より5億1,209万4千円減少しています。

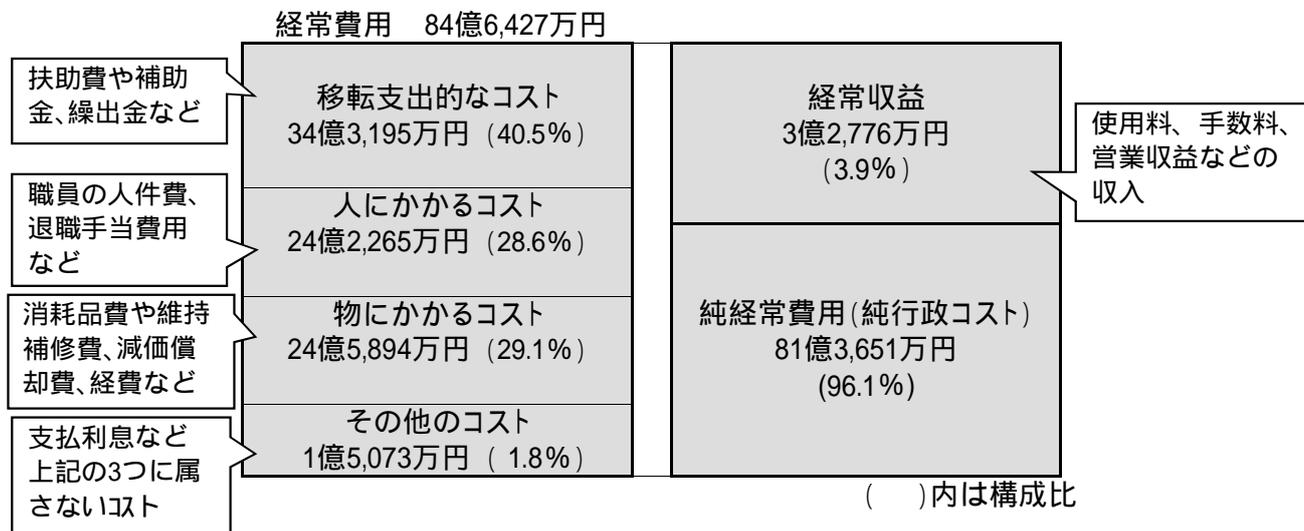
7. 行政コスト計算書(PL) (普通会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。



科目名	(単位:千円)		増減
	平成23年度	平成22年度	
【経常費用】			
1. 経常業務費用	5,032,316	4,759,170	273,146
(1) 人件費 職員給与、退職手当費用など	2,422,647	2,319,538	103,109
(2) 物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,175,646	1,057,911	117,735
(3) 経費 業務費、委託費など	1,283,297	1,217,407	65,890
(4) 業務関連費用 公債費(利払分)など	150,726	164,314	13,588
2. 移転支出	3,431,953	3,392,151	39,802
(1) 他会計への移転支出 繰出金など	1,147,565	1,150,848	3,283
(2) 補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,381,283	1,324,951	56,332
(3) 社会保障関係費等移転支出 扶助費など	889,800	842,141	47,659
(4) その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	13,305	74,211	60,906
経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)	8,464,269	8,151,321	312,948
【経常収益合計】			
1. 経常業務収益	327,762	283,184	44,578
(1) 業務収益 使用料・手数料、営業収益など	219,629	215,315	4,314
(2) 業務関連収益 受取利息、営業外収益など	108,133	67,869	40,264
経常収益合計 B	327,762	283,184	44,578
純経常費用(純行政コスト) C (A-B)	8,136,507	7,868,137	268,370

「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど（人口 25,166人 平成24年3月31日現在）

【経常費用】	33万6千円
【経常収益】	1万3千円
【純経常費用(純行政コスト)】	32万3千円

平成23年度は、【経常費用】が84億6,426万9千円、【経常収益】が3億2,776万2千円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は81億3,650万7千円となりました。

【経常費用】の内訳は、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が34億3,195万3千円(40.5%)と最も大きく、続いて物件費や経費などの「物にかかるコスト」が24億5,894万3千円(29.1%)、人件費などの「人にかかるコスト」が24億2,264万7千円(28.6%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億5,072万6千円(1.8%)となっています。

人件費については、退職給付引当金が増加したほか、議員共済費の増により前年度より1億310万9千円増加しました。

物件費は、減価償却費の増等により増加し、経費も、緊急雇用創出事業等の委託料の増により増加し、合わせて前年度より1億8,362万5千円の増加となりました。

移転支出については、社会保障関係費等の増により、前年度より3,980万2千円増加しました。

また、経常収益については、資産売却益等の増により、前年度より4,457万8千円増加しました。

この結果、経常費用の増加分3億1,294万8千円から、経常収益の増加分4,457万8千円を差し引いた純行政コストは、前年度より2億2,837万円増加しました。

8. 純資産変動計算書(NW) (普通会計)

純資産変動計算書は、町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 705億8,838万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 1億2,634万円	} 当期純資産変動額 13億6,911万円
	資産の変動 14億5,080万円	
固定資産や長期金融資産の増減額	その他の純資産の変動 4,465万円	
開始時未分析残高の減少など		
	期末純資産残高 692億1,927万円	

科目名	(単位:千円)		増減
	平成23年度	平成22年度	
期首純資産残高 A	70,588,381	71,419,348	830,967
【財源変動の部】 B (2-1)	126,336	95,028	31,308
1. 財源の用途 純行政コストや資産形成への財源措置など	10,211,142	10,197,540	13,602
(1) 純経常費用への財源措置	8,136,507	7,868,137	268,370
(2) 固定資産形成への財源措置	562,592	758,902	196,310
(3) 長期金融資産形成への財源措置	558,605	690,719	132,114
(4) その他の財源の用途	953,438	879,782	73,656
2. 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金など	10,337,478	10,292,568	44,910
(1) 税収	2,669,652	2,639,398	30,254
(2) 社会保険料	0	0	0
(3) 移転収入	6,012,144	6,090,538	78,394
(4) その他の財源の調達	1,655,682	1,562,632	93,050
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	1,450,797	627,597	823,200
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	547,637	838,706	291,069
(1) 固定資産の減少	53,936	21,917	32,019
(2) 固定資産の増加	601,573	860,623	259,050
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	219,956	690,719	470,763
(1) 長期金融資産の減少	338,649	0	338,649
(2) 長期金融資産の増加	558,605	690,719	132,114
3. 評価・換算差額等の増加 資産の再評価等による増減	2,218,390	2,157,022	61,368
(1) 評価・換算差額等の減少	2,218,390	2,157,022	61,368
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	44,655	2,455,420	2,410,765
1. 開始時未分析残高の増減	44,655	2,455,420	2,410,765
2. その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額 E (B+C+D)	1,369,116	2,987,989	1,618,873
期末純資産残高 F (A+E)	69,219,265	68,431,359	787,906

「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

「(1)純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 25,166人 平成24年3月31日現在）

【純資産変動額】 5万4千円

普通会計の期首純資産残高（平成22年度末現在）が705億8,838万1千円で、期末純資産残高では692億1,926万5千円となり、一会計期間で13億6,911万6千円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（103億3,747万8千円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（102億1,114万2千円）を上回り、1億2,633万6千円のプラスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、資産の再評価等による減少額（22億1,839万円）が、固定資産や長期金融資産の増加額（7億6,759万3千円）を上回り、14億5,079万7千円のマイナスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、4,465万5千円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、税収の増等により、前年度より3,130万8千円増加し、資産形成充当財源変動の部では、固定資産や長期金融資産の増加幅が前年度より少なかったため、前年度より8億2,320万円減少しました。

その他の純資産変動の部では、前年度より開始時未分析残高の増減幅が少なかったため、24億1,076万5千円増加しました。

9. 資金収支計算書(CF) (普通会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 4億7,176万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 13億1,392万円	} 当期資金収支額 1億7,034万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 7億350万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 4億4,008万円	
	II	
	期末資金残高 6億4,210万円	

科目名	平成23年度	平成22年度	増減
期首資金残高 A	471,760	416,801	54,959
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支 B ((2) - (1))	1,313,923	1,472,069	158,146
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	7,653,789	7,550,802	102,987
経常業務費用支出	4,221,836	4,158,651	63,185
移転支出	3,431,953	3,392,151	39,802
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	8,967,712	9,022,871	55,159
租税収入	2,669,535	2,659,366	10,169
社会保険料収入	0	0	0
経常業務収益収入	285,977	272,717	13,260
移転収入	6,012,200	6,090,788	78,588
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支 C ((2) - (1))	703,500	1,236,317	532,817
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	1,093,058	1,420,534	327,476
固定資産形成支出	447,147	641,462	194,315
長期金融資産形成支出	645,911	779,072	133,161
その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	389,558	184,217	205,341
固定資産売却収入	50,909	6,506	44,403
長期金融資産償還収入	338,649	177,711	160,938
その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支 D (B + C)	610,423	235,752	374,671
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支 E ((2) - (1))	440,081	180,793	259,288
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	2,714,563	2,447,748	266,815
支払利息支出	137,913	146,960	9,047
元本償還支出	2,576,650	2,300,788	275,862
(2) 財務的収入 町債の借入など	2,274,482	2,266,955	7,527
公債発行収入	668,051	954,794	286,743
借入金収入	1,600,000	1,300,000	300,000
その他の財務的収入	6,431	12,161	5,730
当期資金収支額 F (D + E)	170,342	54,959	115,383
期末資金残高 G (A + F)	642,102	471,760	170,342

「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1) 資金」と一致します。

概 要

普通会計の期首資産残高（平成22年度末現在）は4億7,176万円で、期末純資産残高では6億4,210万2千円となり、平成23年度の資金収支額は1億7,034万2千円のプラスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（89億6,771万2千円）が、人件費や物件費などの経常的支出（76億5,378万9千円）を上回り、13億1,392万3千円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（10億9,305万8千円）が、資産売却などの資本的収入（3億8,955万8千円）を上回り、7億350万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支（ ）】では、6億1,042万3千円のプラスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（22億7,448万2千円）が、町債などの返済額（27億1,456万3千円）を下回り、4億4,008万1千円のマイナスとなっています。

経常的収支では、国庫補助金等の移転収入が減少したため、前年度より1億5,814万6千円減少しました。

資本的収支では、固定資産形成のための支出の減や、基金取崩しの増等により、前年度比で5億3,281万7千円増加となりました。

財務的収支では、町債借入の減等により、前年度より2億5,928万8千円減少しました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、町の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「町債などの借り入れを除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

10. 財務4表からわかること(主な分析指標) (普通会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成23年度	平成22年度
普通会計	(BS) 資産	3,281 千円	3,273 千円
	(BS) 負債	530 千円	576 千円
	(BS) 純資産	2,751 千円	2,697 千円
	(PL) 純行政コスト	323 千円	310 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		25,166 人	25,374 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成23年度	平成22年度
普通会計	66.9 %	62.0 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (CF)}}$$

	平成23年度	平成22年度
普通会計	6.8 年	7.8 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	平成23年度	平成22年度
普通会計	83.8 %	82.4 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成23年度	平成22年度
普通会計	87.1 %	85.2 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成23年度	平成22年度
普通会計	16.8 %	18.2 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成23年度	平成22年度
普通会計	2.6 %	2.6 %

【高島町の財務4表】

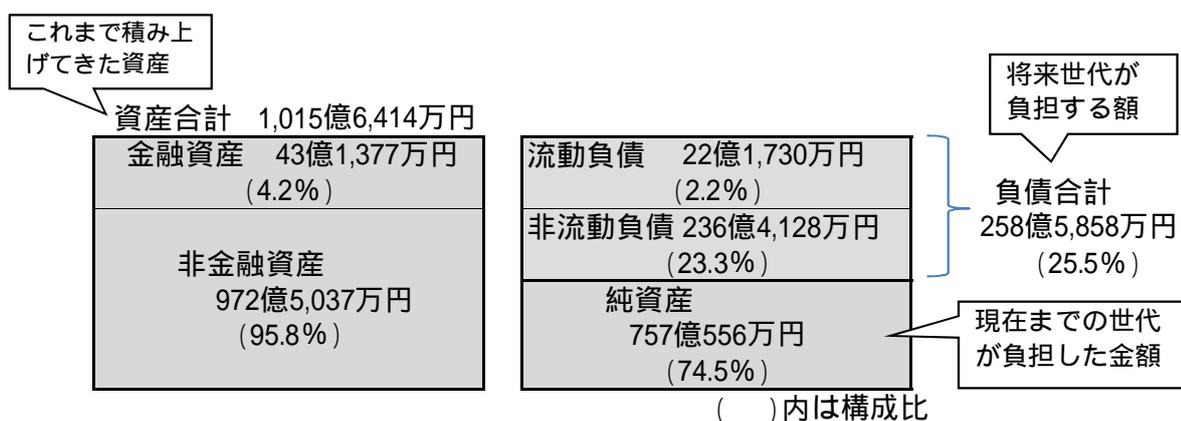
単体会計

1.1. 貸借対照表(B/S) (単体会計)

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



科目名	平成23年度	平成22年度	増減
【資産の部】			
1. 金融資産	4,313,769	4,064,337	249,432
(1) 資金 現金及び預金	1,634,331	1,541,093	93,238
(2) 債権 未収金・貸付金など	708,171	731,587	23,416
(3) 有価証券	3,418	3,481	63
(4) 投資等 出資金・基金など	1,967,849	1,788,176	179,673
2. 非金融資産	97,250,373	98,505,478	1,255,105
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	39,878,649	38,579,573	1,299,076
有形固定資産	39,772,636	38,409,190	1,363,446
無形固定資産	90,617	150,357	59,740
棚卸資産	15,396	20,026	4,630
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	57,371,724	59,925,905	2,554,181
(3) 繰延資産	0	0	0
資産合計 A (1+2)	101,564,142	102,569,815	1,005,673
【負債の部】			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	2,217,304	2,215,069	2,235
(1) 公債(短期)	1,726,776	1,800,336	73,560
(2) その他	490,528	414,733	75,795
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	23,641,275	24,341,159	699,884
(1) 公債	18,983,363	19,854,088	870,725
(2) 退職給付引当金	3,967,912	3,967,071	841
(3) その他	690,000	520,000	170,000
負債合計 B (1+2)	25,858,579	26,556,228	697,649
【純資産の部】			
純資産合計 C (A-B)	75,705,563	76,013,587	308,024
負債・純資産合計 D (B+C=A)	101,564,142	102,569,815	1,005,673

「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 25,166人 平成24年3月31日現在）

【 資 産 】	403万6千円
【 負 債 】	102万8千円
【 純 資 産 】	300万8千円

本町の平成23年度末現在の【資産】の総額は、1,015億6,414万2千円、【負債】の総額は258億5,857万9千円となり、資産から負債を引いた【純資産】は757億556万3千円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が43億1,376万9千円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が972億5,037万3千円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が22億1,730万4千円、1年超の残存期間がある非流動負債が236億4,127万5千円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が25.5%、純資産が74.5%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成23年度の資産は、前年度に比べて10億567万3千円減少しています。資金や投資等の金融資産は2億4,943万2千円増えているものの、公共用財産施設が減価償却により、大きく減少していること等が主な要因です。

また、負債については、短期を含めて公債が9億4,428万5千円減少していること等により、全体では6億9,764万9千円減少しています。

この結果、資産の減少も大きいですが、負債も減少しているため、純資産は前年度より3億802万4千円減少しています。

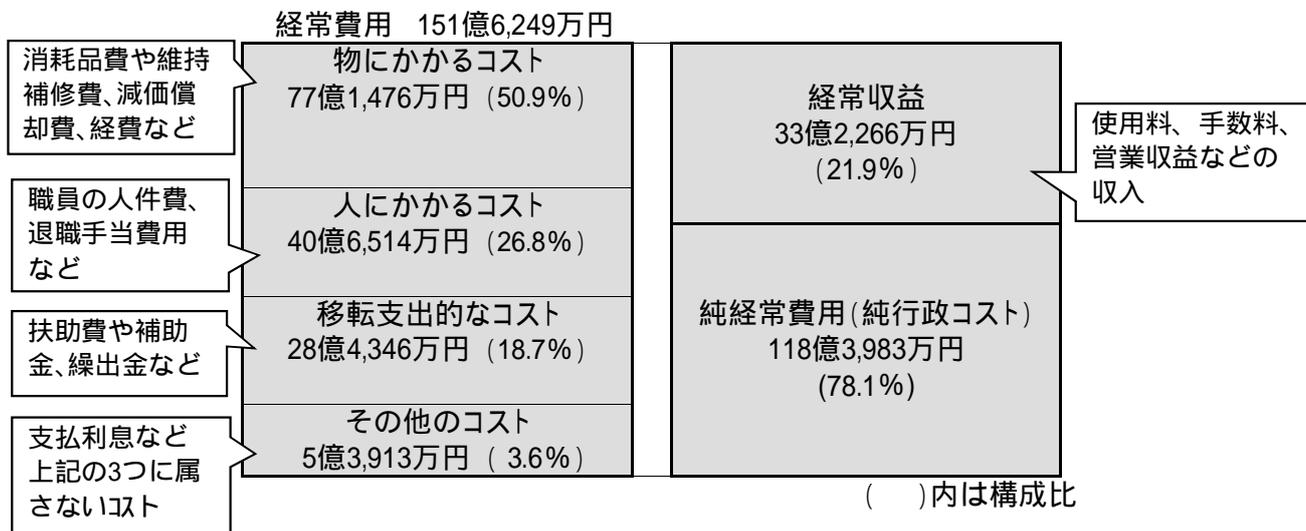
12. 行政コスト計算書(PL) (単体会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。



科 目 名	(単位:千円)		増 減
	平成23年度	平成22年度	
【経常費用】			
1. 経常業務費用	12,319,026	12,941,463	622,437
(1) 人件費 職員給与、退職手当費用など	4,065,137	5,016,904	951,767
(2) 物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,923,094	1,796,704	126,390
(3) 経費 業務費、委託費など	5,791,669	5,579,265	212,404
(4) 業務関連費用 公債費(利払分)など	539,126	548,590	9,464
2. 移転支出	2,843,466	2,746,156	97,310
(1) 他会計への移転支出 繰出金など	0	0	0
(2) 補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,573,186	1,513,934	59,252
(3) 社会保障関係費等移転支出 扶助費など	889,800	842,141	47,659
(4) その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	380,480	390,081	9,601
経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)	15,162,492	15,687,619	525,127
【経常収益合計】			
1. 経常業務収益	3,322,658	3,140,484	182,174
(1) 業務収益 使用料・手数料、営業収益など	3,093,355	2,984,721	108,634
(2) 業務関連収益 受取利息、営業外収益など	229,303	155,763	73,540
経常収益合計 B	3,322,658	3,140,484	182,174
純経常費用(純行政コスト) C (A - B)	11,839,834	12,547,135	707,301

「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど（人口 25,166人 平成24年3月31日現在）

【経常費用】	60万2千円
【経常収益】	13万2千円
【純経常費用(純行政コスト)】	47万円

平成23年度は、【経常費用】が151億6,249万2千円、【経常収益】が33億2,265万8千円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は118億3,983万4千円となりました。

【経常費用】の内訳は、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が77億1,476万3千円(50.9%)と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が40億6,513万7千円(26.8%)、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が28億4,346万6千円(18.7%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が5億3,912万6千円(3.6%)となっています。

【経常収益】は、町が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などで、33億2,265万8千円となりました。

人件費については、前年度の病院会計、水道会計において、退職給付引当金等の要支給額分全額を計上しており、23年度については、前年度との差額分のみを計上しているため、退職給付引当金が9億5,176万71千円減少しています。

物件費は、減価償却費の増等により増加し、経費も、介護保険会計の業務費の増により増加し、合わせて前年度より3億3,879万4千円の増加となりました。

移転支出については、社会保障関係費等の増により、前年度より9,731万円増加しました。

また、経常収益については、病院会計、水道会計の業務収益の増等により、前年度より1億8,217万4千円増加しました。

この結果、経常費用は5億2,512万7千円減少し、経常収益は1億8,217万4千円増加したため、純行政コストは、前年度より7億730万1千円減少しました。

13. 純資産変動計算書(NW) (単体会計)

純資産変動計算書は、町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 774億5,792万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 7億6,186万円	} 当期純資産変動額 17億5,236万円
	資産の変動 7億3,173万円	
固定資産や長期金融資産の増減額	その他の純資産の変動 32億4,595万円	
開始時未分析残高の減少など		
	期末純資産残高 757億556万円	

(単位:千円)

(単位:千円)

科目名	平成23年度	平成22年度	増減
期首純資産残高 A	77,457,923	79,154,320	1,696,397
【財源変動の部】 B (2-1)	761,866	269,071	1,030,937
1. 財源の用途 純行政コストや資産形成への財源措置など	14,808,482	15,694,047	885,565
(1) 純経常費用への財源措置	11,839,834	12,547,135	707,301
(2) 固定資産形成への財源措置	955,040	1,032,442	77,402
(3) 長期金融資産形成への財源措置	561,322	729,638	168,316
(4) その他の財源の用途	1,452,286	1,384,832	67,454
2. 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金など	15,570,348	15,424,976	145,372
(1) 税収	2,669,652	2,639,398	30,254
(2) 社会保険料	987,132	988,969	1,837
(3) 移転収入	9,332,092	9,297,628	34,464
(4) その他の財源の調達	2,581,472	2,498,891	82,581
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	731,725	1,455,908	724,183
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	568,335	743,663	175,328
(1) 固定資産の減少	425,686	401,475	24,211
(2) 固定資産の増加	994,021	1,145,138	151,117
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	165,245	729,638	564,393
(1) 長期金融資産の減少	396,077	0	396,077
(2) 長期金融資産の増加	561,322	729,638	168,316
3. 評価・換算差額等の増加 資産の再評価等による増減	1,855	17,393	15,538
(1) 評価・換算差額等の減少	1,855	17,393	15,538
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	3,245,951	5,627,570	2,381,619
1. 開始時未分析残高の増減	431,703	2,900,627	2,468,924
2. その他の純資産の変動	2,814,248	2,726,943	87,305
当期純資産変動額 E (B+C+D)	1,752,360	4,440,733	2,688,373
期末純資産残高 F (A+E)	75,705,563	74,713,587	991,976

「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 25,166人 平成24年3月31日現在）

【純資産変動額】 7万円

本町の期首純資産残高（平成21年度末現在）が774億5,792万3千円で、期末純資産残高では757億556万3千円となり、一会計期間で17億5,236万円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（155億7,034万8千円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（148億848万2千円）を上回り、7億6,186万6千円のプラスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産や長期金融資産の増加額（15億5,534万3千円）が、減価償却などによる減少額（8億2,361万8千円）を上回り、7億3,172万5千円のプラスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、会計間の相殺による減少等により、32億4,595万1千円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、病院会計での純経常費用への財源措置（前年度に退職給付引当金等の要支給額分全額を計上したこと等）の大幅減等により、前年度より10億3,093万7千円増加し、資産形成充当財源変動の部では、固定資産や長期金融資産の増加幅が前年度より少なかったため、前年度より7億2,418万3千円減少しました。

その他の純資産変動の部では、前年度より開始時未分析残高の増減幅が少なかったため、23億8,161万9千円増加しました。

14. 資金収支計算書(CF) (単体会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 15億4,109万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 24億6,427万円	} 当期資金収支額 9,324万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 10億4,160万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 13億2,943万円	
	=	
	期末資金残高 16億3,433万円	

科目名	平成23年度	平成22年度	増減
期首資金残高 A	1,541,093	1,365,590	175,503
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支 B ((2) - (1))	2,464,270	2,748,018	283,748
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	13,905,100	13,416,251	488,849
経常業務費用支出	11,047,459	10,660,631	386,828
移転支出	2,857,641	2,755,620	102,021
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	16,369,370	16,164,269	205,101
租税収入	2,669,535	2,659,366	10,169
社会保険料収入	990,446	100,900	889,546
経常業務収益収入	3,366,841	3,202,712	164,129
移転収入	9,342,548	9,301,291	41,257
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支 C ((2) - (1))	1,041,603	1,484,490	442,887
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	1,488,589	1,732,993	244,404
固定資産形成支出	839,961	915,002	75,041
長期金融資産形成支出	648,628	817,991	169,363
その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	446,986	248,503	198,483
固定資産売却収入	50,909	6,507	44,402
長期金融資産償還収入	396,077	241,996	154,081
その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支 D (B + C)	1,422,667	1,263,528	159,139
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支 E ((2) - (1))	1,329,429	1,088,025	241,404
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	4,049,261	3,827,380	221,881
支払利息支出	456,341	484,484	28,143
元本償還支出	3,592,920	3,342,896	250,024
(2) 財務的収入 町債の借入など	2,719,832	2,739,355	19,523
公債発行収入	856,051	1,095,794	239,743
借入金収入	1,780,444	1,446,798	333,646
その他の財務的収入	83,337	196,763	113,426
当期資金収支額 F (D + E)	93,238	175,503	82,265
期末資金残高 G (A + F)	1,634,331	1,541,093	93,238

「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1) 資金」と一致します。

概 要

本町の期首資産残高（平成22年度末現在）は15億4,109万3千円で、期末資産残高では16億3,433万1千円となり、平成23年度の資金収支額は9,323万8千円のプラスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（16億3,937万円）が、人件費や物件費などの経常的支出（13億9,510万円）を上回り、24億6,427万円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（14億8,858万9千円）が、資産売却などの資本的収入（4億4,698万6千円）を上回り、10億4,160万3千円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支】では、14億2,266万7千円のプラスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（27億1,983万2千円）が、町債などの返済額（40億4,926万1千円）を下回り、13億2,942万9千円のマイナスとなっています。

経常的収支では、介護保険会計の経費支出や病院会計の人件費支出の増等により、前年度より2億8,374万8千円減少しました。

資本的収支では、固定資産形成のための支出の減や、基金取崩しの増等により、前年度比で4億4,288万7千円増加となりました。

財務的収支では、町債借入の減等により、前年度より2億4,140万4千円減少しました。

15. 財務4表からわかること(主な分析指標) (単体会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成23年度	平成22年度
単 体	(BS) 資産	4,036 千円	4,042 千円
	(BS) 負債	1,028 千円	1,098 千円
	(BS) 純資産	3,008 千円	2,944 千円
	(PL) 純行政コスト	470 千円	494 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		25,166 人	25,374 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成23年度	平成22年度
単 体	41.5 %	34.7 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (CF)}}$$

	平成23年度	平成22年度
単 体	4.8 年	5.3 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	平成23年度	平成22年度
単 体	74.5 %	72.8 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成23年度	平成22年度
単体	77.8 %	75.8 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成23年度	平成22年度
単体	26.6 %	28.3 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成23年度	平成22年度
単体	20.4 %	19.0 %